

教育改革アリーナ No. 5

1. 教育推進機構が発足

教育推進機構は、教務、学生支援、入試、就職、国際交流を束ね、学生の入試、入学前教育から就職支援、卒業までの教育・学生支援に一貫性を持たせ、学生教育の全体的な強化を図る目的で設置されました。同機構では、全学の教学・学生支援に関する意志決定機関「機構会議」を設置し、全学的な方針を検討します。これに各学類長を加えた「拡大機構会議」を設置し、教育改革や入試戦略に関わる方針決定を行います。本学の重点事項である内部質保証システムの整備も「機構会議」の所掌事項です。各課・各委員会の課題を相互に共有することは、極めて重要と考えております。

2. 2019 教育改革の総括

前回 2006 年の全学再編時の教育体系を見直して、今日の高等教育機関に求められている教育へとリニューアルし、加えて震災・原発事故後の取り組みを組み入れる目的で、3 年間にわたる議論（教育改革ワーキング・本部会議は 123 回の開催）を経て、「新教育制度 2019」にまとめました。国立大学法人を取り巻く環境が大きく変化する今日にあって、これからの 10 年、20 年を見据えた教育への転換が必要で、これまでの様々な課題もこの機に一気に整理したいと考えました。しかし、時間的な制約もあり、多くの課題も残すこととなり、教育推進機構を中心に今後も取り組んで参ります。本総括文を添付しましたので、目を通していただければと思います。

3. 本年度も全学 FD 研究会開催を予定

昨年度、全教員を対象とした全学 FD 研究会を実施し、フォローアップも含めて 200 人あまりの先生方にご参加いただき、画期的な成果を収めました。今年度も、基盤教育や学類専門教育のプログラム・レビューを中心に、10 月 30 日に開催する予定です。今後機関決定後に再度ご連絡を差し上げますが、予め日程を空けておいていただければ幸いに存じます。